



【令和9年度要求額 1,514百万円（450百万円）】
（独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金 314百万円（306百万円）を含む）

国民の命を守るため、国、地方公共団体、事業者等が行う効果的な熱中症対策を推進します。

1. 事業目的

- 熱中症対策実行計画で掲げる「2030年熱中症死亡者半減」達成に向け、国、地方公共団体、事業者等において、あらゆる主体が熱中症予防行動をとることができるよう効果的な熱中症対策の普及・啓発を推進する。
- 熱中症特別警戒情報の運用、指定暑熱避難施設や熱中症対策普及団体の取組等について、効果的な体制づくりを進めるとともに、平時・災害時双方における熱中症対策を推進する。

2. 事業内容

- ①災害時の熱中症対策の分析（特に令和8年熊本地震の分析）②行動変容につながる普及啓発の分析③熱中症や熱中症特別警戒情報等による社会経済的影響の調査・検討を行い、平時・災害時双方の熱中症対策を推進する。
- 政府一丸で「熱中症予防強化キャンペーン」を実施し、メディアやSNS等の多様なチャネルを通じて国民向けの戦略的な普及啓発を実施する。
- 熱中症特別警戒情報及び熱中症警戒情報の着実な運用、クーリングシエルの指定に係る支援など各種取組を推進する。
- 官民連携による高齢者等へのアウトリーチや平時・災害時ともに役立つ「フェーズフリー」技術に関する実証・開発支援事業を実施し、地方公共団体・個人による熱中症対策を推進する。
- 独立行政法人環境再生保全機構が、地方公共団体等に対し熱中症対策に取り組む情報を収集・展開、また職員等への熱中症対策の研修を実施する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業＋運営費交付金
- 請負先 民間事業者
- 実施期間 平成24年度～

4. 事業イメージ

■ 普及啓発の実施

熱中症警戒情報等の発表



熊本地震にて配布したチラシ

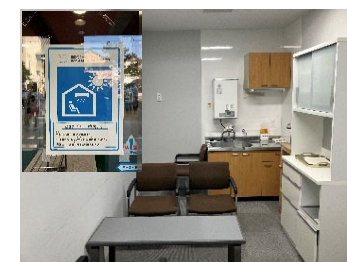


■ 地域における熱中症対策の強化

高齢者等へのアウトリーチ（イメージ）



指定暑熱避難施設の設置



（例）佐野市役所